

2026 年度 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

学部・大学院修士 4 年一貫教育プログラム募集要項



関西学院大学
専門職大学院経営戦略研究科

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL (0798) 54 6572

学部・大学院修士4年一貫教育プログラム

1 学部・大学院修士4年一貫教育プログラムとは

「学部・大学院修士4年一貫教育プログラム」とは、4年間で、関西学院大学の学部の学士と、専門職大学院経営戦略研究科の修士（専門職）の2つの学位を取得できるプログラムです。学士および修士の標準修業年限は、学士課程4年+修士（専門職）課程2年の計6年間ですが、このプログラムに参加し、専門職大学院経営戦略研究科の開講科目を科目等履修生として学部在籍中に履修することで、学士および修士の2つの学位を、最短で学士課程3年+修士（専門職）課程1年の計4年間で修得することが可能となります。

プログラムに参加するには、第1学年在籍時に、所定の手続きを行い、経営戦略研究科の選考を経て参加を認められる必要があります。プログラムへの参加が認められれば、第2学年から大学院科目の履修を開始することができます。

参加対象の学部は経済学部、商学部、総合政策学部、国際学部、人間福祉学部となります。大学院進学に少しでも興味のある方はぜひ参加してみてください。

2 専門職大学院経営戦略研究科とは

経営戦略研究科会計専門職専攻は高い倫理観を持った職業会計人と国際水準で世界に貢献し得る職業会計人の養成を目的とした専門職大学院です。専門職大学院 = Professional Graduate School が示すとおり、専門職大学院は大学院のうち、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養うことを目的としています。

各授業における理論と実践の融合を図る、今まさに社会で求められている「即戦力となる企業の会計プロフェッション」としての力を身に付けることが可能となっています。

授業は、社会人学生にも対応しているため、平日昼間、夜間、土曜日で開講されており、平日は学部の授業がある皆さんにも十分履修いただくことが可能となっています。

また、経営戦略研究科会計専門職専攻を修了すると、公認会計士試験短答式試験4科目のうち、3科目の免除を受けることができます。修了後、短答式試験科目の企業法に合格すると、公認会計士試験論文式試験を受験できるようになります。

3. 提供対象科目と履修モデル

本プログラムへの参加が認められた方は、会計専門職専攻のコア科目及び導入科目群を科目等履修生として、他の大学院生と共に学ぶことになります。次に示す履修モデルを参考にして履修計画をたててください。

各学期の履修上限は6単位までです。これは学部の履修上限には含まれません。

科目等履修生として修得した単位は本研究科入学後に修了に必要な単位として算入します。本プログラムで修得された単位は、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科への進学時のみ有効な単位となります。

【履修モデル】

①公認会計士・税理士をめざす学生

2年次		3年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
租税法 (2) 国際会計論 (2) 簿記 (2)	会計倫理 (2) 工業簿記基礎 (2) 租税法理論 (2)	企業法基礎 (2) 原価計算論 (2) 監査論 (2)	管理会計論 (2) 工業簿記 (2) 財務会計論 (2)

↓ 上記より最大 20 単位分を履修

本研究科入学後 (1年修了)

大学院 1年次			
春前半	春後半	秋前半	秋後半
連結財務諸表論 (2) 法人税法 (2) 監査概念論 (2) 財政学 (2) 企業法課題研究 (4)	監査基準論 (2) 所得税法 (2) 消費税法 (2) 企業法課題研究 (4)	企業法要説 (2) 簿記応用 (2) 財務会計課題研究 (4) 管理会計課題研究 (4) 租税法課題研究 (4) 簿記課題研究 (4)	会計基準論 (2) 財務会計課題研究 (4) 管理会計課題研究 (4) 租税法課題研究 (4) 簿記課題研究 (4)

* 「XXX 課題研究」は学期開講科目です。

経営戦略研究科修了後

5月 公認会計士試験短答式試験 (企業法のみ)

8月 公認会計士試験論文式試験

②企業の会計・財務担当者をめざす学生

2年次		3年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
簿記基礎 (2) 企業法基礎 (2) 経済学 (2)	簿記 (2) 工業簿記基礎 (2) 原価計算論 (2)	監査論 (2) 経営学 (2) 企業倫理 (2)	財務会計論 (2) 工業簿記 (2)

↓ 上記より最大 20 単位分を履修

本研究科入学後 (1年修了)

大学院 1年次			
春前半	春後半	秋前半	秋後半
会計倫理 (2) 国際会計論 (2) 監査制度論 (2) コストマネジメント (2)	監査基準論 (2) 企業法 (2) 会社法事例研究 (2) 財務会計事例研究 (2)	会計制度論 (2) 英文会計 (2) 内部監査論 (2) 内部統制論 (2)	会計情報システム (2) コーポレート・ガバナンス (2) 所得税法 (2) 消費税法 (2)

③国税専門官等の公務員をめざす学生

2年次		3年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
簿記基礎（2） 企業法基礎（2） 経済学（2）	工業簿記基礎（2） 原価計算論（2） 国際会計論（2）	監査論（2） 管理会計論（2） 租税法基礎（2）	会計倫理（2） 行財政基礎（2）

↓

本研究科入学後（1年修了）

大学院 1年次			
春前半	春後半	秋前半	秋後半
民法（2） 企業法（2） 監査制度論（2）	財務分析（2） 財務会計事例研究（2） 管理会計事例研究（2） 経営学（2）	公共政策論（2） 内部監査論（2） 内部統制論（2） 国際公会計論（2）	非営利法人会計論（2） 財政学（2） 公会計論（2）

◆会計科目のレベル表

下表は、会計科目について難易度の目安を示しています。

目標レベル	簿記、財務会計	管理会計、原価計算
1級～CPA	簿記課題研究、財務会計課題研究 簿記応用、財務会計論、会計基準論	管理会計課題研究、原価計算課題研究 管理会計論、原価計算応用
2級～1級	簿記、財務会計基礎	工業簿記、原価計算論
2級	簿記基礎	工業簿記基礎

※1級及び2級は、日本商工会議所が行う簿記検定試験の級を表しています。CPAは公認会計士試験を示しています。

【ご参考：会計専門職専攻 教育課程表】

アカウンティングスクール 教育課程表(会計プロフェッションコース)＜2026年度入学生用＞

分野	導入科目群 【500】	コア科目群 【500】		ベーシック科目群 【550】	アドバンスト科目群 【600】	必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数
		必修	選択必修				
財務会計	簿記原理(2)	国際会計論(2)	簿記基礎(2) 簿記(2) 財務会計基礎(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基礎論(2) 国際会計基準論A(2) 国際会計基準論B(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 公会計論(2) 非営利法人会計論(2)	英文会計(2) 中小会社会計論(2) 療域会計論(2) 企業内容開示論(2) 簿記課題研究(4) 財務会計課題研究(4) 財務会計事例研究(2) 英文会計ケーススタディ(2) 公会計事例研究(2) 財務会計論文指導Ⅰ(2) 財務会計論文指導Ⅱ(2) 財務会計論文指導Ⅲ(2) 財務会計論文指導Ⅳ(2) 財務会計特別講義A(2) 財務会計特別講義B(2)	10単位 (導入科目群を 除く)	
管理会計			管理会計論(2) 工業簿記基礎(2) 工業簿記(2) 原価計算論(2)	意思決定会計論(2) 業績評価会計論(2) 管理会計英語講義(2) 原価計算応用(2) 財務分析(2) コストマネジメント(2)	会計情報システム(2) 公管理会計論(2) 管理会計課題研究(4) 原価計算課題研究(4) 管理会計事例研究(2) 管理会計特別講義A(2) 管理会計特別講義B(2)	8単位	
監査		会計倫理(2)	監査論(2)	監査制度論(2) 監査概念論(2) 監査基準論(2) 国際監査論(2)	内部統制論(2) システム監査(2) 内部監査論(2) 公監査論(2) 監査課題研究(4) 監査事例研究(2) 監査特別講義A(2) 監査特別講義B(2)	8単位	コア科目 ベーシック科目 アドバンスト科目 他専攻科目 (同一名称以外) 他研究科科目
経済・経営			経済学(2) 経営学(2) IT基礎(2) 行政基礎(2)	財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) ビジネスコミュニケーション(2) IT統制(2) ファイナンス英語講義(2)	企業ファイナンス(2) 経営戦略(2) 組織管理(2) NPOマネジメント(2) コーポレート・ガバナンス(2) 医療における会計とファイナンス(2) 人材開発論(2) コーチング論(2) 創造性マネジメント(2) 経営学課題研究(4) 経営学特別講義A(2) 経営学特別講義B(2)	4単位	以上から選択 10単位
企業法			企業法基礎(2) 企業法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法(2)	明産処理法(2) 知的財産権法(2) 信託法(2) 企業法要説(2) 企業法課題研究(4) 会社法事例研究(2) 企業法特別講義A(2) 企業法特別講義B(2)	8単位	
租税法			租税法(2) 租税法理論(2)	法人税法(2) 所得税法(2) 消費税法(2) 国際租税法(2)	租税法課題研究(4) 租税法事例研究(2) 租税法論文指導Ⅰ(2) 租税法論文指導Ⅱ(2) 租税法論文指導Ⅲ(2) 租税法論文指導Ⅳ(2) 租税法特別講義A(2) 租税法特別講義B(2)	8単位	
小計	2単位	4単位	10単位	10単位	14単位	38単位	10単位
合計	修得必要単位数外				48単位		

4. 出願資格

本学の学部・大学院に在籍する者で以下のすべての要件を満たす者

- ① 2026年4月時点で関西学院大学経済学部、経済学部、商学部、総合政策学部、国際学部、人間福祉学部にて2年生として在学する者
- ② 本学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻への進学を強く希望し、かつ優秀な成績を修めている者
- ③ 1年次終了時点で、通算GPAが2.8以上又は日商簿記検定試験2級以上の合格者
- ④ 学部の第3学年度に経営戦略研究科が実施する会計専門職専攻の入学試験を受験する意思があること

5. 履修期限

本プログラムへの参加を認められた場合、学部在学中は当研究科の認める科目を履修することができます。ただし、学部在学時に履修が可能な科目数は10科目（20単位）までです。

休学・留学等の理由により入学後3年で卒業できない場合、あるいは進級・卒業要件を満たせず、入学後3年での卒業が見込めない場合は、その時点でプログラム参加資格を喪失します。

その他、やむを得ない理由で当該プログラムの参加を途中で辞退される場合は、各学期の履修申告期間の開始前までに経営戦略研究科事務室まで申し出てください。

6. 出願手続き

出願期間：【春学期開始受付】＜出願期間①＞

2026年3月23日（月）9：00～3月27日（金）16：00

【春学期後半開始】＜出願期間②＞

2026年5月11日（月）9：00～5月15日（金）16：00

出願書類：①学部・大学院修士4年一貫教育プログラム申込書

②日商簿記検定2級以上の資格を有する場合は、合格証書の写し

③2026年度受講希望科目届出書（春学期開講科目のみ）

出願方法：Microsoft Forms。

下記URLにアクセスし、上記①②の書類を提出すること。

【Forms URL】

<https://forms.office.com/r/nMjc9te4EA>

- 注：
- ・出願期間になるとフォームにアクセスできるようになります。
 - ・出願するファイルにはご自身の氏名を必ずつけるようにしてください。
 - ・当該プログラムの開始時期は原則2年次の春学期のみとなります。
 - ・上記期間を超えての申請受付は認められませんので提出期間には十分に注意してください。

2026年度経営戦略研究科早期科目
等履修制度申込受付



7. 履修できる授業科目

教育課程表の導入科目群およびコア科目群より、各学期3科目6単位、学部在学中に10科目20単位まで履修することができます。

ただし、導入科目群の「簿記原理」は修了単位算入外の科目となりますので、入学後に単位認定を希望しない場合は、20単位を超えて履修することが可能です。

8. 募集人数

若干名

9. 審査及び審査結果

書類審査ならびに面接により、選考を行います。

アカウンティングスクール入試説明会にてすでに個別面談を受けている場合、面接は免除します。まだ受けていない方は、下記の説明会にご参加ください。参加が難しい場合は、出願期間内で都合の良い日時をお知らせください。

面接実施日：2026年3月25日（水）12:50～13:20

場 所：西宮上ヶ原キャンパス大学院2号館 3階教室5

※2026年度春学期から当該プログラムへの参加を希望する場合は、出願期間①に出願してください。ただし、当該期間に間に合わなかった場合、春学期後半より参加することも可能です。これまで一度もアカウンティングスクールの入試説明会に参加したことがない場合は、5月13日（水）の説明会に参加の上、出願期間②に出願するようにしてください。

10. 授業料等

本制度の利用にあたり、別途検定料、入学料、授業料は徴収しません。

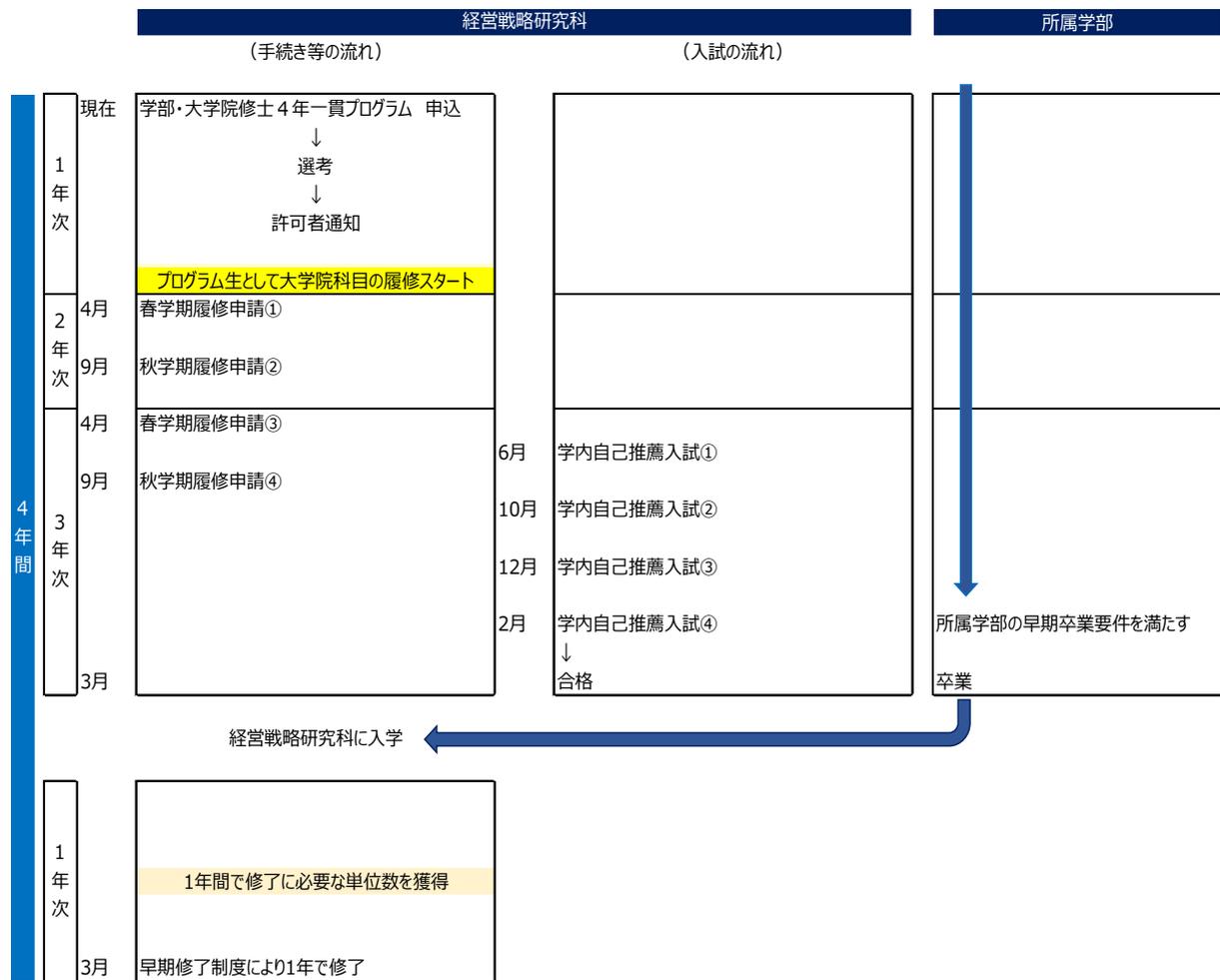
11. 修得単位の取扱い

- ・大学院科目等履修生として修得した単位は、学部卒業後に続けて本研究科に入学した場合に限り、専門職大学院学則20条の8に基づき、20単位を上限に、専門職学位課程の修了に必要な単位として認定することができます。
- ・修得した単位を、同時に学部の修得単位とすることはできません。

12. プログラム参加決定後の流れ

プログラムへの参加が決定した方へは、出願期間後、KGアドレス宛にご連絡します。本研究科の科目の履修にあたっては、科目等履修（院先取履修）生用のシステム利用IDとパスワードを発行します。詳細は経営戦略研究科事務室からのメールにてご確認ください。

◆学部・大学院修士4年一貫教育プログラム申込～修了の流れ





関西学院
KWANSEI GAKUIN

<問い合わせ先>

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

TEL : 0798-54-6572

E-mail: iba@kwansei.ac.jp

経営戦略研究科 事務室 大学院 2号館 1階
Institute of Business and Accounting

□-ソン

正門

